

東京での緊急事態宣言の解除基準についての分析: 疫学マクロモデルからのメッセージ

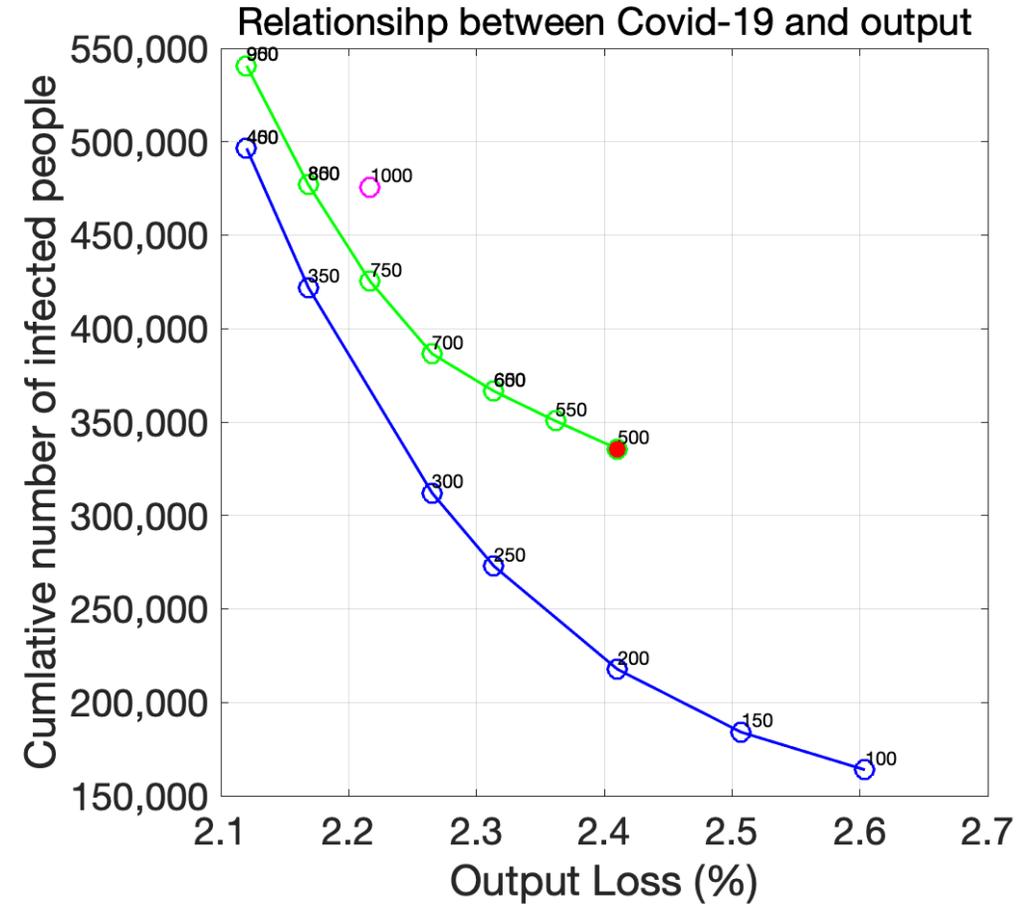
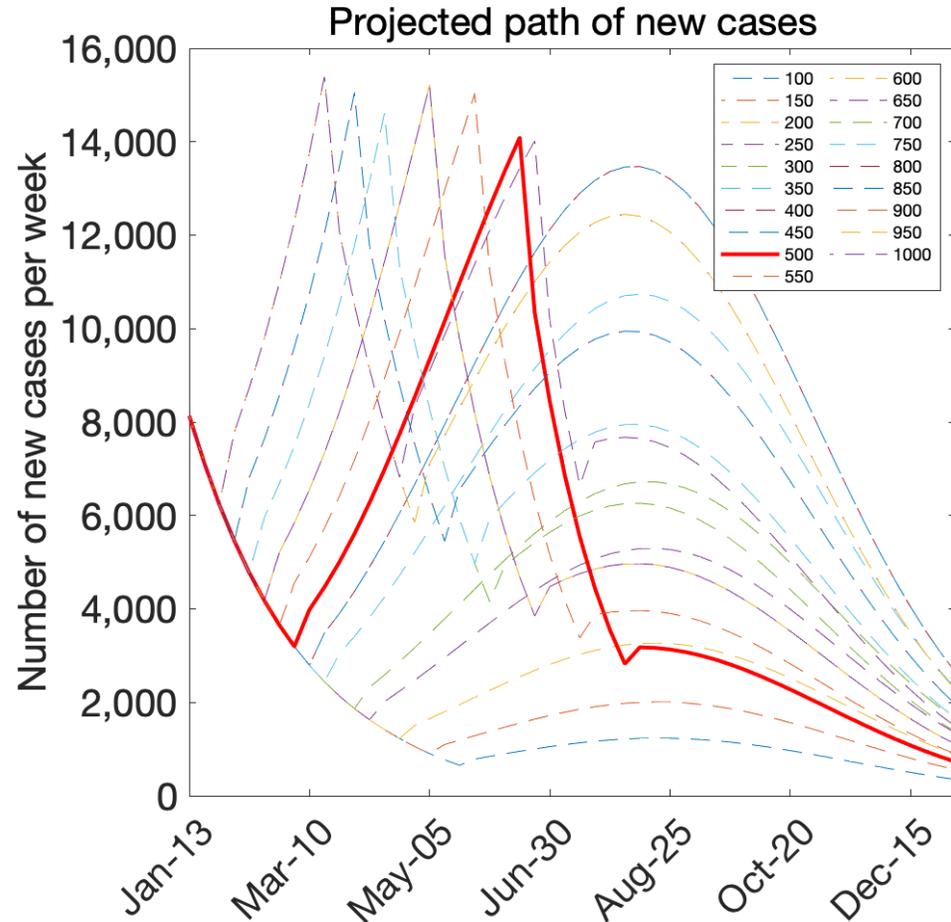
This version: 1月15日

藤井大輔 仲田泰祐

東京大学経済学研究科・公共政策大学院

- 「一日の新規感染者がX人に減ったら緊急事態宣言を解除」
 - 基本シナリオ：8週間後に500人以下
 - 二つのAlternativeシナリオ：4・12週間後に500人以下
- 緊急宣言解除後は
 - 経済活動は2020年9~11月の平均レベルと仮定（GDP loss約1.4%）
 - 一日感染者数2,000人を超えたら、「一日の新規感染者をX人以下に減らし、その後緊急宣言を解除」を繰り返す
- ワクチン接種開始3月第1週
 - 1ヶ月かけて軌道に乗せ、その後は週20万本を想定
- 一年先までシミュレーション（Fujii-Nakataモデルを使用）

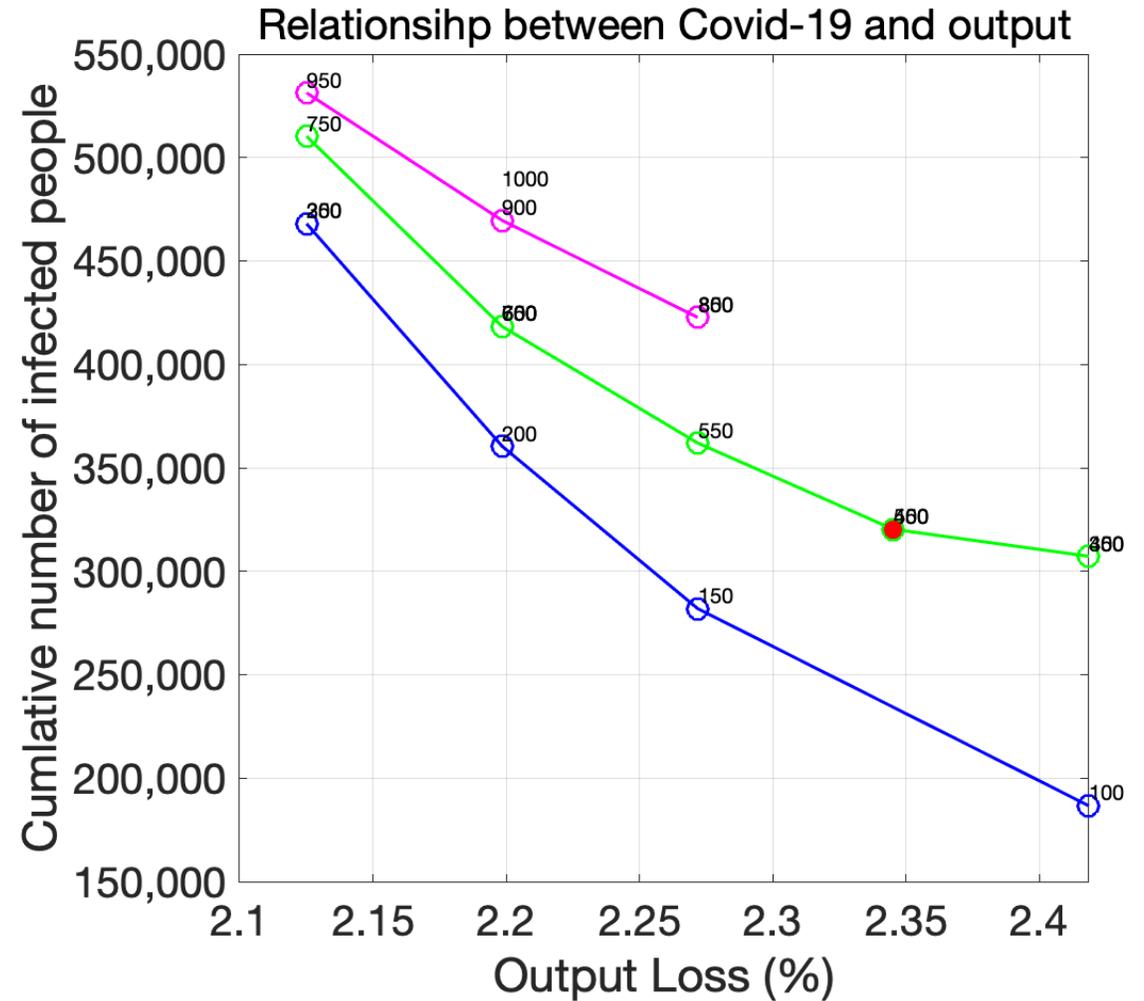
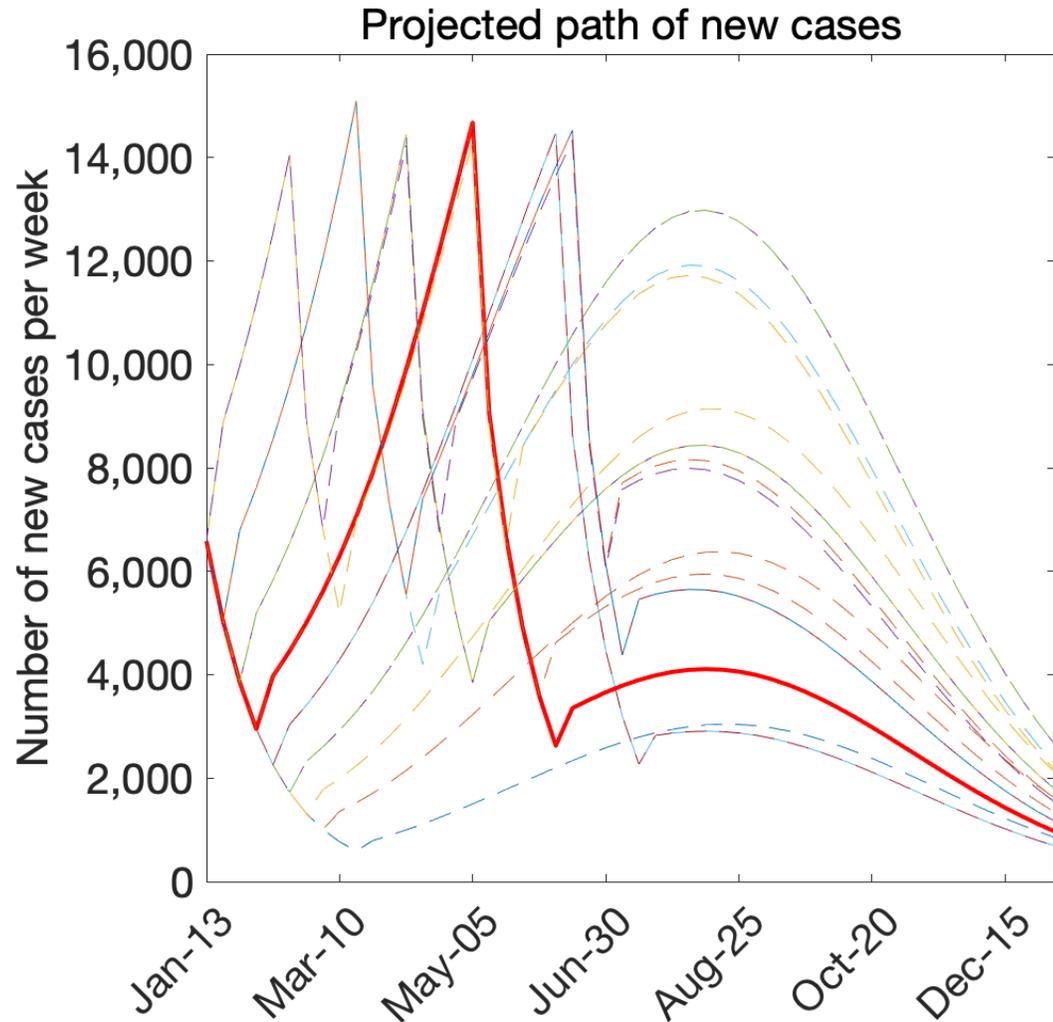
基本シナリオ：8週間後に1日500人



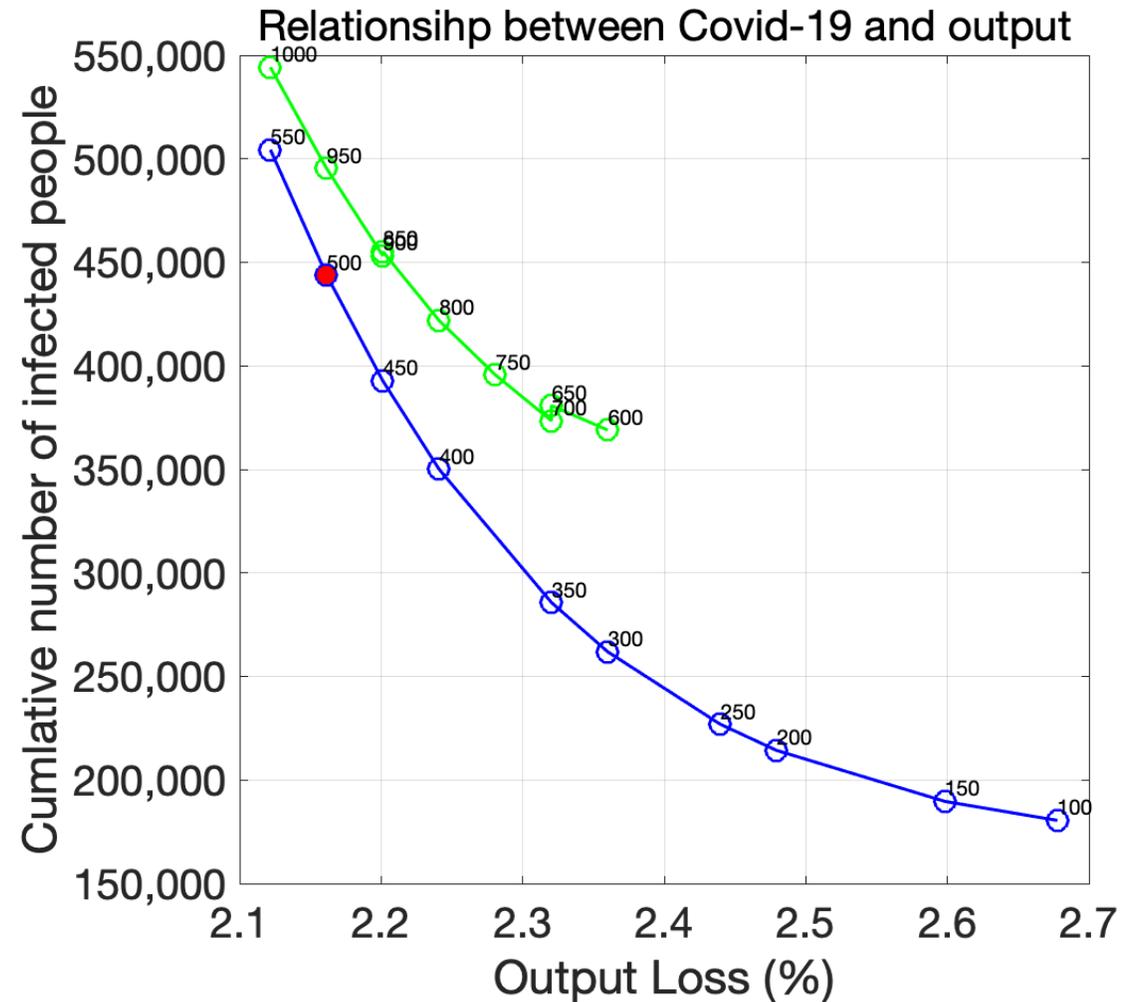
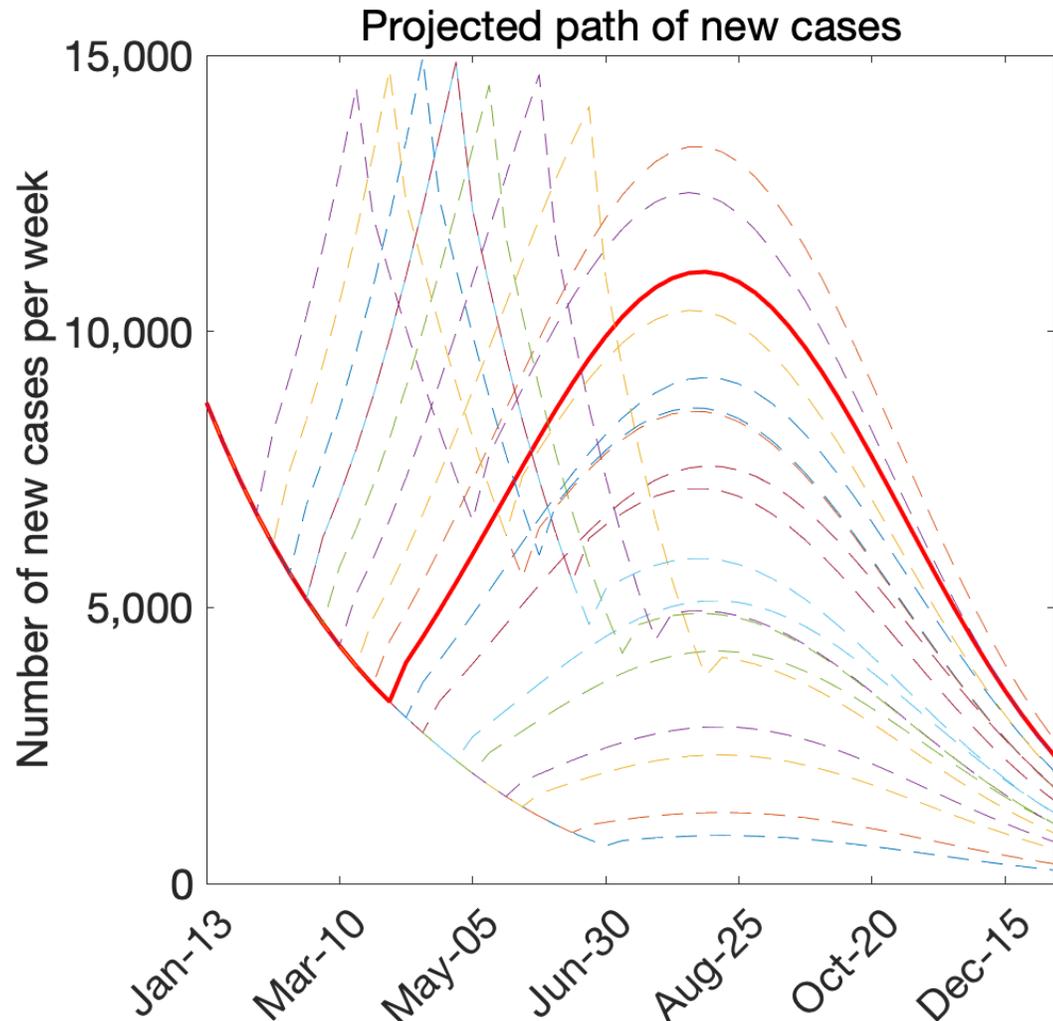
- 「500人」ではFrontierの内側

- 解除基準が緩い（Xが大きい）と「再度緊急事態宣言」の可能性が高くなる
- 「再度緊急事態宣言」ケースでは、トレードオフがFrontierの内側にシフトする
 - 命と経済、両方にとって良くない状態
- 基本シナリオでは、「500人」という基準はトレードオフFrontierの内側に入ってしまう、非効率
 - 「再度緊急事態宣言」を避けるには多くて450人
 - 「200-300人」当たりが妥当か

Alternativeシナリオ 1 : 4週間後に1日500人

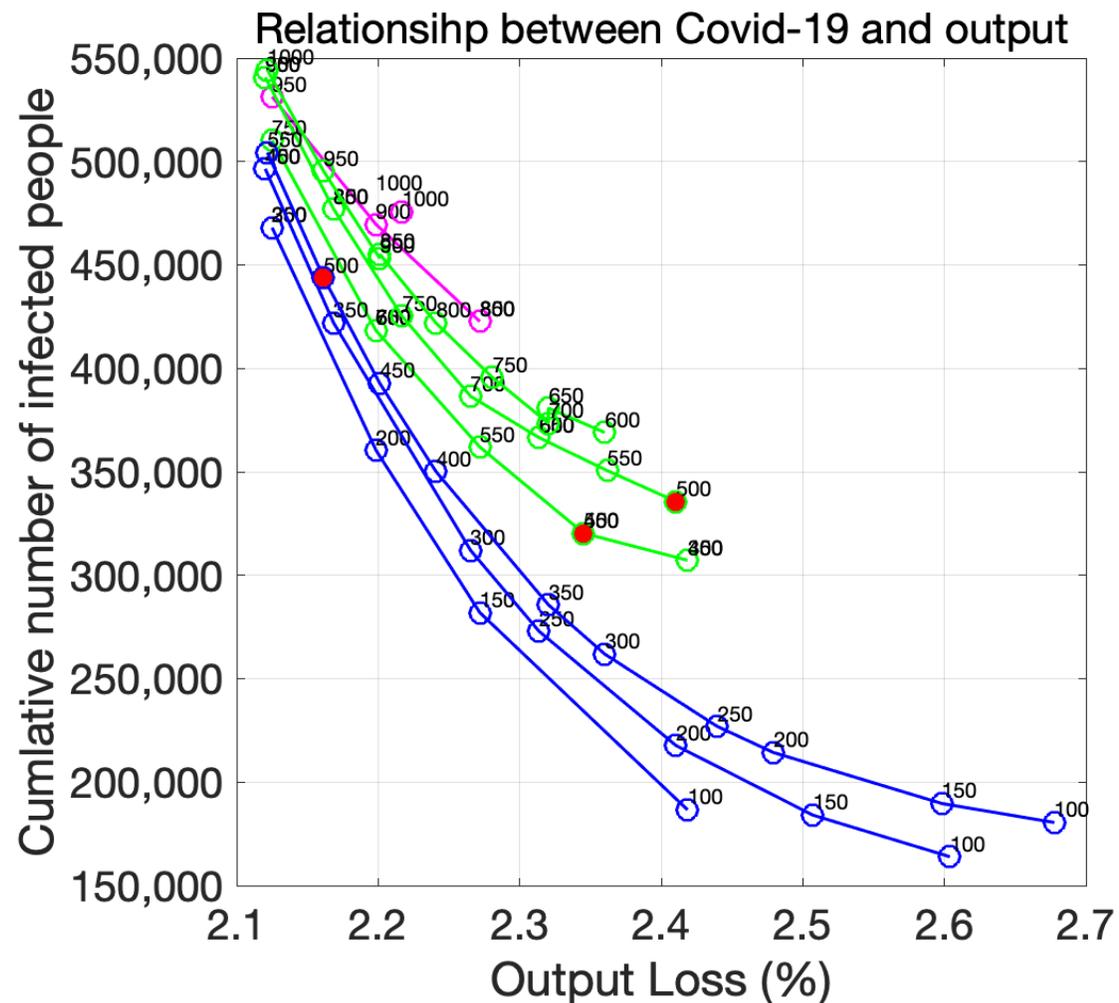
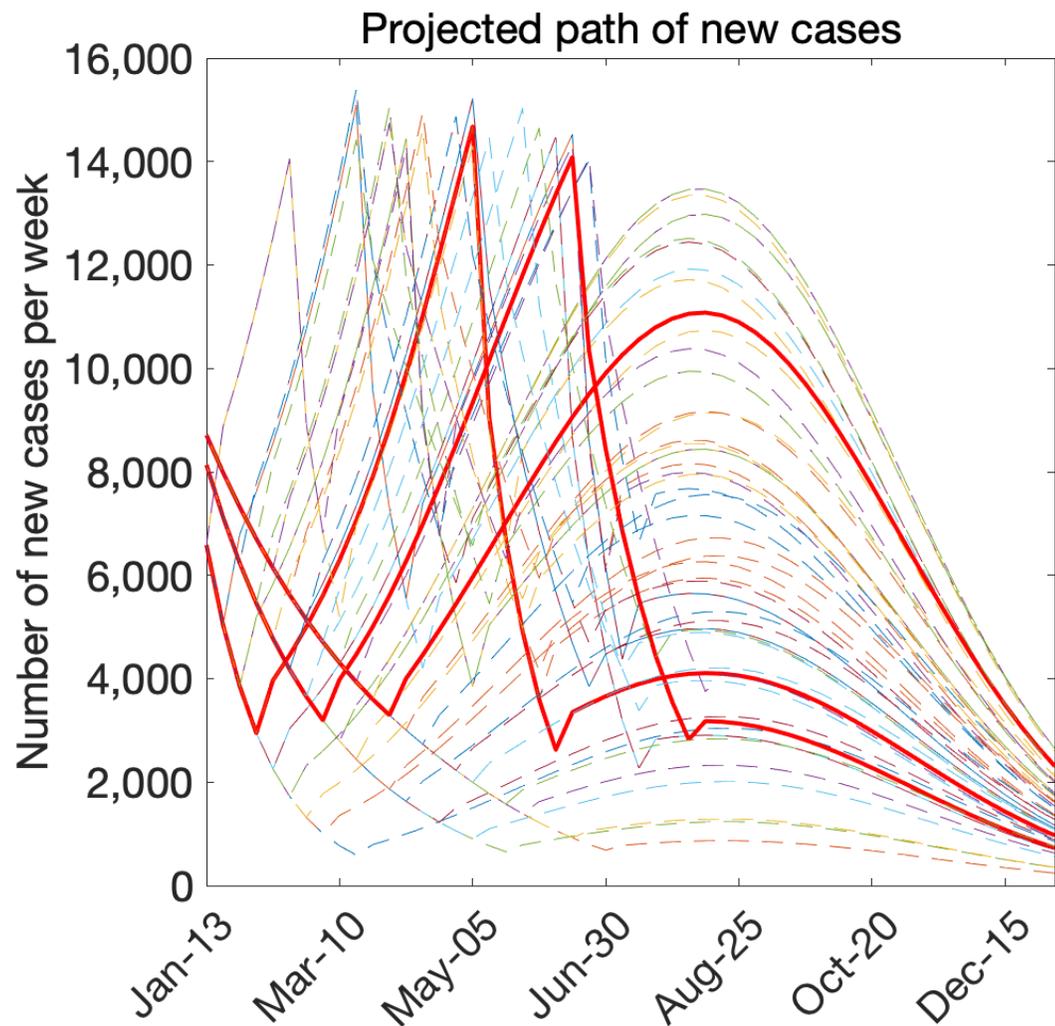


Alternativeシナリオ2：12週間後に1日500人



- 「500人」でも Frontier

3つのシナリオの比較

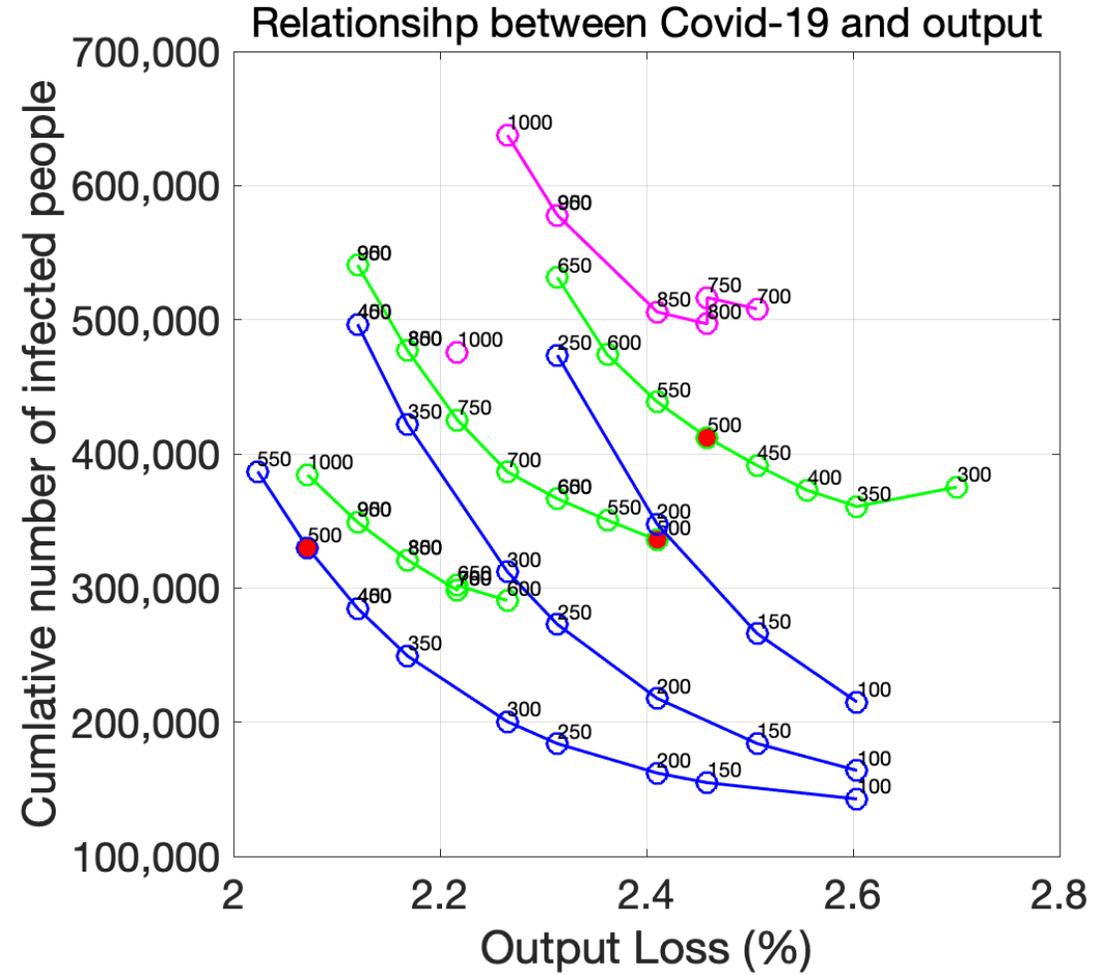
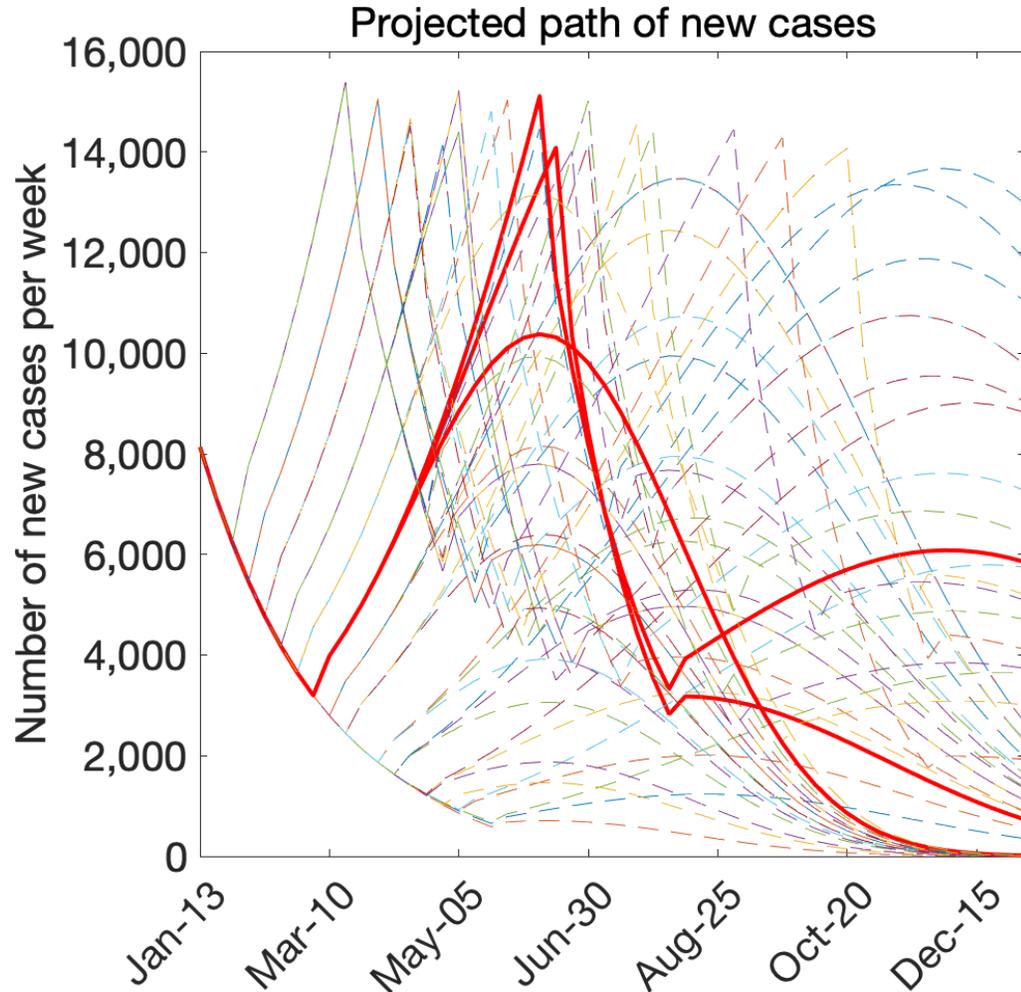


- 「早い収束 & 低い基準」が（可能なら）一番望ましい
 - 低い基準=1日100人程で解除
- 次善の策としては「緩やかな収束 & Moderateな基準」
 - Moderateな基準=1日300人程で解除
- 避けたい政策
 - 「早い収束・高い基準」：経済と命の両方にとって望ましくない
 - 「緩やかな収束・低い基準」：命にとっては望ましいが、経済の犠牲が大きい

ワクチン接種ペースの3シナリオ

- ベースラインは東京だけで週20万本のワクチン接種（上の基本シナリオ）
- 半分の週10万本、倍の週40万本のケースをシミュレーション

ワクチンシナリオの比較



- 週40万本だと「再度緊急宣言」回避出来てFrontier

「ワクチンを大量に供給できる態勢を整えること」はとても重要

- 「解除基準を既存のレベルから上げるべきか下げるべきか」に対する答えは、様々な仮定・考え方に依存する
- 「ワクチン接種をいつからどれくらいのペースで行うべきか」に対する答えは、常に「出来るだけ早く、大量に」

コメント (I) —医療体制—

- 緩やかな収束シナリオでは、医療崩壊を避けることが大前提
 - 医療崩壊が深刻になると、消費者心理の悪化により感染症対策も経済も両方悪化するリスク

コメント(II) —政策コミュニケーション—

- 「感染者数を下げることの重要性」だけでなく、「第二波を遅らせることの重要性」の説明
- 「中期の展望」を提供
 - 4-6か月先の展望
 - 不確実性を減らし、必要以上の短期的消費の落ち込みを回避
 - 家計・企業が短期・中期計画を立てやすくなる